

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

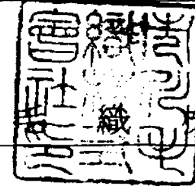
(昭和54年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月 1 日
至 昭和53年3月31日
自 昭和53年4月 1 日
至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月26日提出

会 社 名 市 川 織 物 株 式 会 社



英 訳 名 Ichikawa Woolen Textile Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 北 嶋 義 郎



本店の所在の場所 東京都文京区本郷2丁目14番15号 電話番号 東京(03)816-1111(大代表)

連 絡 者 総務部長 伊 橋 勘 治

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28

号)に基づいて作成している。

- (2) 昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づ

き監査法人第一監査事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

市川毛織株式会社

取締役社長 北 嶋 義 郎 殿

作 成 日 昭和54年7月26日

事務所々在 地 東京都中央区日本橋区本町1-12-2 (朝日ビル)

監査法人の名称 監査法人 第一監査事務所

代 表 社 員

公認会計士

橋 本 二 橋

関 与 社 員

代 表 社 員

公認会計士

岡 松 夫 (岡)

関 与 社 員

電 話 東京 278局 0126番

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている市川毛織株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、市川毛織株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	資 産 の 部				
	昭和53年3月31日現在			昭和54年3月31日現在	
	金 額	比率%	金 額	比率%	
I. 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	2,753,638		2,705,620		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1	2,674,853		2,948,146		
非連結子会社・関連会社 受取手形及び売掛金	176,565		142,797		
有 価 証 券	—		99,694		
た な 卸 資 産	2,712,433		2,849,450		
そ の 他 の 流 動 資 産	38,833		42,866		
非連結子会社・関連会社 その他の流動資産	51,526		56,560		
貸 倒 引 当 金	△ 117,757		△ 125,640		
流 動 資 産 合 計		8,290,091	66.0		8,719,493 71.4
II. 固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建 物 及 び 構 築 物	3,201,087		2,822,481		
減 価 償 却 引 当 金	△ 1,489,366	1,711,721	△ 1,509,940	1,312,541	
機 械 及 び 装 置	4,383,402		4,302,936		
減 価 償 却 引 当 金	△ 3,571,322	812,080	△ 3,642,723	660,213	
車 両 及 び 運 搬 具	36,630		39,226		
減 価 償 却 引 当 金	△ 26,145	10,485	△ 28,192	11,034	
工 具 器 具 備 品	186,092		195,781		
減 価 償 却 引 当 金	△ 157,596	28,496	△ 162,525	33,256	
土 地		394,775		394,256	
建 設 仮 勘 定		58,860		91,393	
有 形 固 定 資 産 合 計		3,016,417	24.0		25,026,93 20.5
2. 無形固定資産		17,622	0.2		17,775 0.2
3. 投資その他の資産					
投 資 有 価 証 券	439,577		456,740		
非連結子会社・関連会社株式	49,540		24,540		
非連結子会社・関連会社出資金	3,000		3,000		
長 期 貸 付 金	460,322		466,326		
非連結子会社・関連会社長期貸付金	264,000		—		
上記以外の投資その他の資産	25,968		28,312		
貸 倒 引 当 金	△ 9,496		△ 6,114		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,232,911	9.8		972,804 7.9
固 定 資 産 合 計		4,266,950	34.0		3,493,272 28.6
資 産 合 計		12,557,041	100		12,212,765 100

(単位 千円)

科 目	負 債 の 部				
	昭和53年3月31日現在			昭和54年3月31日現在	
	金 額	比率%	金 額	比率%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	1,309,866		1,461,028		
非連結子会社・関連会社 支払手形及び買掛金	254,298		270,894		
短期借入金	3,368,219		3,298,561		
未払費用	24,089		16,322		
非連結子会社・関連会社 に対する未払費用	936		538		
賞与引当金	314,384		317,947		
法人税等引当金	63,545		94,720		
事業税引当金	37,439		40,167		
その他の流動負債	676,230		754,101		
非連結子会社・関連会社に対する その他の流動負債	—		1,985		
流動負債合計	6,049,006	48.2	6,256,263	51.2	
II 固定負債					
長期借入金	2,073,833		1,394,380		
退職給与引当金	771,394		792,633		
その他の固定負債	1,925		1,930		
固定負債合計	2,847,152	22.7	2,188,943	17.9	
III 特定引当金					
価格変動準備金	75,025		59,083		
特定引当金合計	75,025	0.6	59,083	0.5	
IV 少数株主持分	56,158	0.4	61,531	0.5	
負債合計	9,027,341	71.9	8,565,820	70.1	

(単位 千円)

科 目	資 本 の 部				
	昭和53年3月31日現在			昭和54年3月31日現在	
	金 額	比率%	金 額	比率%	
I 資本金	1,300,000		1,300,000		
II 資本準備金	29,511		29,511		
III 利益準備金	332,500		332,500		
IV その他の剰余金	1,867,689		1,984,934		
資本合計	3,529,700	28.1	3,646,945	29.9	
負債資本合計	12,557,041	100	12,212,765	100	

(脚 注)

※1 受取手形割引高	2,073,948 千円	223,060 千円
------------	--------------	------------

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日		
	金 額		比率%	金 額		比率%
I 売 上 高		9,479,110	100		10,369,246	100
II 売 上 原 価		6,414,368	67.7		7,063,220	68.1
売 上 総 利 益		3,064,742	32.3		3,306,026	31.9
III 販売費及び一般管理費※1						
販 売 費	956,250			1,072,980		
一 般 管 理 費	855,136	1,811,386	19.1	1,098,957	2,171,937	21.0
営 業 利 益		1,253,356	13.2		1,134,089	10.9
IV 営業外収益						
受 取 利 息	137,286			110,026		
受 取 配 当 金	20,673			23,592		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	92,820	250,779	26	99,415	233,033	23
V 営業外費用						
支 払 利 息 及 び 割 引 料	601,557			485,433		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	381,624	983,181	10.3	346,781	832,214	8.0
経 常 利 益		520,954	5.5		534,908	5.2
VI 特別利益						
有 価 証 券 売 却 益		20,612			—	
VII 特別損失						
役 員 退 職 慰 労 金	92,000			—		
子 会 社 株 式 償 却	—			25,000		
そ の 他 の 特 別 損 失	21,071	113,071		—	25,000	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		428,495			509,908	
VIII 特定引当金戻入額						
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		73,262			75,025	
IX 特定引当金繰入額						
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		75,025			59,083	
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益		426,732			525,850	
法 人 税 及 び 住 民 税 額		198,350			239,032	
少 数 株 主 利 益		15,006			9,873	
当 期 利 益		213,376			276,945	
そ の 他 の 剰 余 金 期 首 残 高		1,811,663			1,867,689	
そ の 他 の 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金	130,000			130,000		
役 員 賞 与	27,350	157,350		29,700	159,700	
そ の 他 の 剰 余 金 期 末 残 高		1,867,689			1,984,934	

(脚注)

区 分	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日	自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日
※1. 販売費及び一般管理費 のうち、主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりである。 給 料 手 当 526,545千円 期 末 臨 時 給 与 243,619 賞 与 引 当 金 繰 入 額 14,517 退職給与引当金繰入額 21,971 事業税引当金繰入額 58,290 貸倒引当金繰入額 8,168 減 価 償 却 費 26,685	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりである。 給 料 手 当 564,760千円 期 末 臨 時 給 与 249,764 賞 与 引 当 金 繰 入 額 583 退職給与引当金繰入額 34,144 事業税引当金繰入額 69,576 貸倒引当金繰入額 3,348 減 価 償 却 費 26,187
2. 引当金繰入額の内訳	貸倒引当金	税法基準により繰入実 施し、販売費及び一般 管理費に計上 (繰入額は※1参照)
	賞与引当金	33,463千円を、販売費 及び一般管理費、製造 費用、その他の営業外 費用に計上。
	退職給与引当金	70,466千円を、販売費 及び一般管理費、製造 費用、その他の営業外 費用に計上
	貸倒引当金	同 左
	賞与引当金	35,633千円を、販売費 及び一般管理費、製造 費用、その他の営業外 費用に計上
	退職給与引当金	165,800千円を、販売費 及び一般管理費、製造 費用、その他の営業外 費用に計上

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(自 昭和52年4月1日
至 昭和53年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社1社(市川毛織商事㈱)を連結の対象とし、他の子会社6社(㈱イチロンサービスほか)を連結の対象からはずした。なお非連結子会社の合計の総資産は連結総資産の4.0%、売上高は連結売上高の8.3%であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社6社及び関連会社1社(三信数物㈱)については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価方法

主として移動平均法に基づく原価法により評価している。

(自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社1社(市川毛織商事㈱)を連結の対象とし、他の子会社5社(㈱イチロンサービスほか)を連結の対象からはずした。なお非連結子会社の合計の総資産は、連結総資産の2.4%、売上高は連結売上高の4.5%であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社5社及び関連会社1社(三信数物㈱)については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価方法

同 左

- (2) 有価証券の評価方法
低価法により評価している。
- (3) 減価償却の方法
税法基準により、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で行っている。
- (4) 退職給与引当金の計上基準
自己都合退職による期末要支給額の50%相当額まで税法基準により引当計上している。
- (5) 賞与引当金の計上基準
税法に定める支給対象期間基準により引当計上している。
- (6) 外貨建資産・負債の換算方法
短期金銭債権、債務は、決算日の為替相場により換算している。
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項。
親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、最終の株式取得日を基準とする一括法によっているが、この結果は、各取得日を基準とする段階法によった場合と大差ない。なお連結調整勘定は、その金額に重要性がないので、発生した期の損益として処理している。
5. 未実現損益の消去に関する事項
連結会社間のたな卸資産の売買に伴う未実現利益は、すべて消去している。但し減価償却資産に含まれる未実現利益については、その金額に重要性がないので消去していない。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項。
連結会社の利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項。
税金の期間配分を行う税効果会計は採用していない。

- (2) 有価証券の評価方法
同 左
- (3) 減価償却の方法
同 左
- (4) 退職給与引当金の計上基準
同 左
- (5) 賞与引当金の計上基準
同 左
- (6) 外貨建資産・負債の換算方法
同 左
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

同 左
5. 未実現損益の消去に関する事項

同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
同 左
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
同 左